

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第168期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本坩堝株式会社

【英訳名】 Nippon Crucible Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重光 碩

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正 志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正 志

【縦覧に供する場所】 日本坩堝株式会社 大阪支店
(東大阪市稲田上町一丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,186,143	8,745,020	9,249,695	9,404,711	10,290,267
経常利益 (千円)	210,091	414,311	393,643	323,073	448,778
当期純利益 (千円)	102,587	207,713	191,729	131,323	199,826
純資産額 (千円)	2,318,115	2,502,170	2,786,827	2,838,965	2,842,196
総資産額 (千円)	9,692,199	9,012,401	9,212,677	8,929,129	9,036,218
1株当たり純資産額 (円)	164.48	177.62	196.93	200.36	200.81
1株当たり当期純利益 (円)	7.38	14.74	12.67	9.32	14.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	27.8	30.2	31.6	31.3
自己資本利益率 (%)	4.7	8.6	7.3	4.7	7.0
株価収益率 (倍)	33.42	18.18	25.3	27.4	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,543	857,962	392,310	422,450	253,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,020	531,723	37,218	214,542	202,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,307	1,136,332	366,296	348,039	103,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,863,422	1,053,329	1,043,619	903,224	850,732
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	219 (41)	224 (33)	233 (48)	242 (45)	238 (60)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	8,014,380	8,052,635	8,584,269	8,822,429	9,643,668
経常利益 (千円)	175,538	264,049	280,462	299,852	351,202
当期純利益 (千円)	87,961	134,450	135,029	169,698	151,628
資本金 (千円)	704,520	704,520	704,520	704,520	704,520
発行済株式総数 (株)	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400
純資産額 (千円)	2,055,541	2,167,339	2,391,537	2,471,222	2,431,531
総資産額 (千円)	8,794,414	7,917,407	8,111,298	7,899,109	7,923,795
1株当たり純資産額 (円)	145.91	153.86	169.21	175.46	172.65
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	6.39	9.54	8.99	12.05	10.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	27.4	29.5	31.3	30.7
自己資本利益率 (%)	4.5	6.4	5.9	6.9	6.2
株価収益率 (倍)	38.65	28.09	35.7	21.2	22.1
配当性向 (%)	46.9	41.9	44.5	41.5	46.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	159 (35)	161 (25)	166 (42)	177 (37)	178 (48)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員を表示しております。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

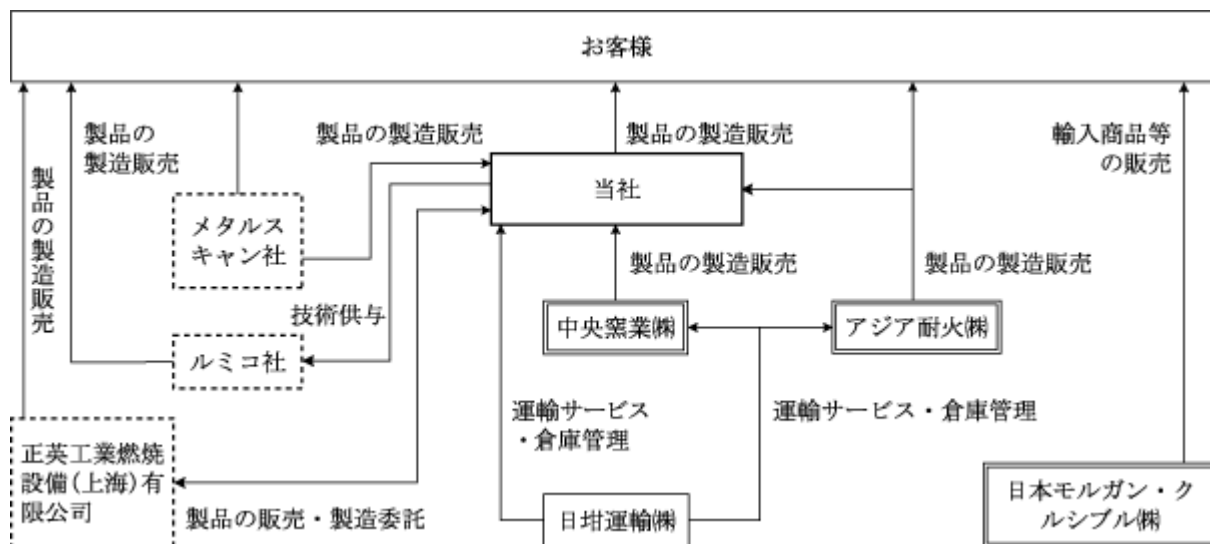
2 【沿革】

- | | |
|----------|--|
| 明治18年 1月 | 黒鉛坩堝製造の目的をもって大日本坩堝会社開業(当社創業の年) |
| 29年 4月 | 合資会社大日本坩堝製造所設立 |
| 39年12月 | 帝国坩堝株式会社設立(当社設立の年) |
| 40年 2月 | 帝国坩堝株式会社を日本坩堝株式会社と改称 |
| 40年 4月 | 日本坩堝株式会社、合資会社大日本坩堝製造所及び大阪坩堝株式会社の三社
合併し、日本坩堝株式会社として発足(資本金20万円) |
| 大正 8年 3月 | 大阪工場を新設(東大阪市) |
| 昭和12年11月 | 日本耐火器製造株式会社を合併 |
| 19年 5月 | 井上坩堝株式会社を合併 |
| 21年 4月 | 御船鋳山鋳業所を新設(愛知県豊田市) |
| 25年 4月 | 当社株式を東京証券取引所に上場 |
| 36年12月 | 中央窯業株式会社を子会社とする(現・連結子会社) |
| 37年 8月 | 築炉工機株式会社を買収し、日坩築炉工業株式会社と商号変更して子会社とする |
| 41年12月 | 不定形耐火物生産工場として御船工場(現・豊田工場)を新設(愛知県豊田市) |
| 49年 9月 | アジア耐火株式会社を子会社とする(現・連結子会社) |
| 50年 6月 | 日坩組運送株式会社(現、日坩運輸株式会社)を子会社とする |
| 50年 8月 | ドイツに合弁会社RUMICO FEUERFESTE BAUSTOFFE GmbHを設立(現・関連会社) |
| 平成10年 2月 | 第157回定時株主総会において決算期を 3月31日に変更 |
| 10年 8月 | 日坩築炉工業株式会社より営業全部の譲受 |
| 16年 5月 | 英国モルガナイト クルシブル リミテッド社と共同出資による日本モルガン・
クルシブル株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 17年10月 | 正英工業燃焼設備(上海)有限公司に出資(現・持分法適用関連会社) |
| 18年 4月 | メタルスキャン社(英国)に出資(現・関連会社) |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業(黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、耐火粘土の採掘精製販売、鋳物材料の仕入販売)、エンジニアリング事業(各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売)及び不動産賃貸事業(建物、駐車場賃貸)を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

1 連結子会社

中央窯業(株).....	耐火物等事業(耐火物の製造販売)
アジア耐火(株).....	耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売及び加工)
日本モルガン・クルシブル(株).....	耐火物等事業(モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売)

2 非連結子会社

日坩運輸(株).....	貨物運送事業及び倉庫管理事業
--------------	----------------

3 持分法適用関連会社

正英工業燃焼設備(上海)有限公司.....	エンジニアリング事業(燃焼設備機器の製造販売)
-----------------------	-------------------------

4 持分法非適用関連会社

ルミコ社(ドイツ).....	耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売)
メタルスキャン社(イギリス).....	耐火物等事業(金属分析器等電子機器の製造販売)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中央窯業株式会社	愛知県春日井市	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社が製品を全量買取販売 しております。 金融機関からの借入に対し 債務保証を行っておりま す。(407,000千円) 役員の兼任 3名
(連結子会社) アジア耐火株式会社	埼玉県上尾市	30,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社製品の一部外注委託及 び同社製品の一部購入販売 しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 日本モルガン・クルシブル株式 会社	東京都渋谷区	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 70	当社商品の一部販売及び 同社商品の一部購入販売 しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 正英工業燃焼設備(上海)有限公 司	中国・上海市	8,230千円	エンジニアリン グ事業	直接所有 29	燃焼設備機器の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち中央窯業(株)は特定子会社に該当いたします。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、日本モルガン・クルシブル株式会社は、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を
省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物等	190 (48)
エンジニアリング	27 (7)
不動産賃貸事業	- (1)
全社(共通)	21 (4)
合計	238 (60)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178 (48)	43.00	14.01	5,739,928

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の大阪工場(開発室含む)、豊田工場の従業員により組織され、UIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に所属し、労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを受け、今日に至っております。

なお平成20年3月31日現在における組合員数は、80名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は102億9千万円と前期比9.4%の増加となりました。

利益面におきましては、当社グループ全体の売上高の増加が寄与したことに加え、子会社である中央窯業(株)およびアジア耐火(株)の利益増加の影響により、連結経常利益は4億4千9百万円と前期比38.9%増加し、連結当期純利益は2億円と前期比52.2%と大幅に増加しました。

分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の生産、設備投資が増加基調であったことなどにより、売上高は56億1千5百万円(売上高比率54.6%)と前期比6.7%増加しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が増加する中、シェア維持・拡大に努めました結果、売上高は13億8千万円(売上高比率13.4%)と前期比4.8%増加しました。

海外向けでは、昨年に引き続き中国や韓国への黒鉛ルツボとアルミ用定形耐火物の販売は伸び、売上高は、輸出およびロイヤリティ収入合計で4億5千5百万円(売上高比率4.4%)と前期比18.6%増加しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の堅調さを背景に、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の受注や、焼却炉の工事拡販などが功を奏し、売上高は25億3千9百万円(売上高比率24.7%)と前期比17.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの賃貸料値上げにより、売上高は3億1百万円(売上高比率2.9%)と前期比7.3%増加しました。

セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が68億8千4百万円(売上高比率66.7%)と前期比5.0%増加しました。営業利益は7億2百万円で前期比53.2%増加となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は31億3千万円(売上高比率30.4%)と前期比21.1%増加しました。営業利益は1億8千万円で前期比0.1%増加となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億1百万円(売上高比率2.9%)で前期比7.3%増加しました。営業利益は1億9千6百万円で前期比13.9%増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期と比較して、5千2百万円減少し、8億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億6千9百万円減少し、2億5千3百万円となりました。主な減少要因は、退職給付引当金の1億1百万円の減少、売上債権の4億8千6百万円の増加、同様にたな卸資産の1億9千1百万円の増加などです。逆に主な増加要因としては、役員退職慰労引当金の1億3百万円の増加、仕入債務の4億1千4百万円の増加などがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1千2百万円増加し、2億2百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。主な減少要因は、前期にあった助成金の受入れによる収入7千万円がなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2億4千5百万円増加し、1億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加した2億8千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、5千2百万円減少し、8億5千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	4,412,516	7.4
エンジニアリング	1,739,007	2.3
不動産賃貸事業	-	-
合計	6,151,523	5.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去をしておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,807,780	4.4	545,206	7.9
エンジニアリング	3,154,095	23.3	107,349	28.7
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	9,961,875	9.7	652,555	10.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,858,726	4.9
エンジニアリング	3,130,161	21.1
不動産賃貸事業	301,380	7.3
合計	10,290,267	9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当連結会計年度、前連結会計年度とも、当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調が続くものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、新中期5ヵ年計画に基づき次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

- (1)主力の鑄造市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の拡販と新用途開拓を目指します。そのために、大阪工場と豊田工場に品質安定、生産性向上およびコスト抑制のための設備増強を図ります。また、エンジニアリング部門を強化して客先サービスの向上を図り、耐火物の拡販に努めるとともに、海外の優れた製品を探索し、その技術導入や製品輸入により国内販売を強化します。更に、当社固有のルツボ技術による新用途開発を進めます。ルツボには他の耐火物にはない多くの特性があり、その特性を生かして従来のルツボの用途とは全く異なる分野の原子力発電所に対して、既に高性能特殊ルツボを開発・拡販して来ましたが、今後とも一層拡販に努めます。その他の新用途開発として進めてきた、特殊合金用ルツボ(ホワイトフェニックス)についても、開発のスピードを上げていきます。
- (2)溶解炉・環境関連市場に対しましては、前期に引き続きルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)熱処理炉などの大型工業炉、焼却炉関連工事・耐火物などの拡販に努めます。また、黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を加熱・溶解する直接通電式ルツボ炉(エレクリンポット)についても、新用途開拓を進めていきます。
- (3)リサイクル事業の構築について
長年にわたり開発を進めてきました無煙無臭型ルツボ式金属リサイクル炉(エコカバリー)は、テスト的に成功しております。今後、当該炉を利用し自らアルミ切粉(きりこ)のリサイクルに挑戦します。一方家電や自動車から出る廃電線のリサイクルも試みます。アルミ、銅のようなルツボでの溶解可能な金属に絞り、今年を「リサイクル元年」のつもりで進めていきます。
- (4)海外市場に対しましては、黒鉛ルツボを中心に中国、韓国などのアジア諸国とアメリカに輸出を強化します。
また、従来同様、ロイヤリティ収入の増加を図るため、ライセンスへの技術員の派遣頻度を増やすなどして技術支援を強化します。中国・上海にある合弁会社はその社名に当社名の一部を使っていたこととなり、正英日坩堝燃焼設備(上海)有限公司となります。これを機会に、メルキーパー、不定形耐火物の拡販を一層強化してまいります。タイ市場においても、合弁会社を通じてメルキーパーの拡販を推進し、併せて、メルキーパーに作業用消耗品として使われる黒鉛ルツボの輸出増加に努めます。
- (5)不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収入を確保しながら、豊田、大阪工場の土地有効活用を推進してまいります。
- (6)当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場しておりますので、当社の株式は株主および投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、当社の持続的な企業価値向上のために必要不可欠な取引先、債権者、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を損ねるおそれのあるもの、株主に対して当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社はこのような大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(i) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、「創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を、目指す」ことを経営理念として、平成17年度から平成21年度の5カ年を対象期間として、連結・単体ベースで新5カ年計画を策定し、遂行してまいりました。

その活動目標は、次のとおりであります。

1. 主力の鑄造市場に対しては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大を図る。
自動車メーカーの設備投資拡大に対応し、鑄造用耐火物の拡販をする。
2. 溶解炉・環境関連市場に対しては、ルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の拡販に注力するとともに、環境関連の新用途溶解炉の開発を推進する。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボについても、品質向上を図り拡販する。
3. 海外市場に対しては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合弁企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鑄造用耐火物の市場開拓を促進する。タイ市場においても、合弁企業によるメルキーパーの市場開拓を進める。アメリカ市場についても、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化していく。
4. 不動産賃貸業に対しては、本社賃貸ビルの安定的収益を確保しながら、豊田・大阪工場の土地有効活用を推進していく。
5. 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に推し進めるとともに、生産性向上のためのあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進する。

なお、原材料の高騰、景気の不透明感による需要の減少傾向の懸念等、経営環境の変化は激しいものがあり、当社は常に変化に柔軟に対応し、企業価値の維持・向上を図ってまいる考えであります。

また、利益配分に関しましては、経営基盤の安定化のために必要な内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当を行い株主の皆様への利益還元を図ってまいる方針であります。具体的には、当面は、配当性向30%、1株当り年5円以上の配当を継続するよう、収益力の向上に努めてまいります。

当社は、当社の企業価値と株主共同の利益を向上させていくためには、当社の事業を深く理解し、以上のような諸施策を実施していくことが不可欠なものと考えます。

(ii) コーポレートガバナンスへの取組み

当社は、取締役会、監査役会のほかに内部監査室を設置し、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めています。また、内部統制を経営上の重要課題として捉え、社外監査役（監査役の全員が社外監査役）による監査体制の充実、法律・会計上の専門家による充実したサポート、内部監査室を含めた法務部門、経理部門の体制強化に努めており、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第168回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの具体的内容は以下の通りです。

(i) 本プラン導入の目的

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間を確保するとともに、大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入されたものです。

(ii) 本プランに係る手続き

1. 対象となる買付等

本プランは以下の(イ)または(ロ)に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得

(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

2. 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等の際に本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

(イ)買付者等の概要

- (1) 氏名または名称および住所または所在地
- (2) 代表者の役職および氏名
- (3) 会社等の目的および事業の内容
- (4) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要
- (5) 国内連絡先
- (6) 設立準拠法

(ロ)買付者等が現に保有する当社の株券等の数、および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

(ハ)買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類および数、ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨および内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

3. 「本必要情報」の提供

「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って情報を当社に提出していただきます。また、提供していただいた情報では、不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、買付者等には追加の情報を提供していただきます。

なお、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします

(イ)買付者等およびそのグループ（共同保有者、特別関係者およびファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名および職歴等を含みます。）

(ロ)大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数および買付等を行った後における株券等所有割合、大規模買付等の方法の適法性、大規模買付等の実行の可能性等を含みます。）

(ハ)大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）

(ニ)大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）

(ホ)大規模買付等の際にの第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要

(ヘ)買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

(ト)買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容

(チ)大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策

(リ)大規模買付等の後における当社の従業員、取引先、および顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

(ヌ) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

(ル) その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

当社取締役会は、買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供し、独立委員会は、提供された内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会を通して、買付者等に対して、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります

また、独立委員会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、当社取締役会は、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）します。

4. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、原則として最大90日間の範囲内で、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。ただし、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合又は独立委員会の勧告を受けた場合には1回に限り延長できるものとします（原則として最大30日間とします。）。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付等の内容の検討等を行い、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに開示いたします。また、買付者等との間で交渉し、当社取締役会として代替案を提示することもあります。当社取締役会は、買付者等より意向表明書、本必要情報の提出を受け、取締役会評価期間開始と同時に、独立委員会に対し、対抗措置の発動の是非について諮問します。

5. 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による検討等と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

(イ) 独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しない場合または当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である場合で、対抗措置の発動が相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。なお、大規模買付等が下記の(1)から(7)に掲げるいずれかの類型に該当する場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものである場合に該当するものとします。

- (1) 買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ高値で当社の株券等を当社または当社関係者に引き取らせる目的での当社の株券等の取得（いわゆるグリーンメーラー）であると判断される場合
- (2) 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ会社等に移転する目的での当社の株券等の取得であると判断される場合
- (3) 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的での当社の株券等の取得であると判断される場合
- (4) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的での当社の株券等の取得であると判断される場合
- (5) 買付者等の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付等を行うことをいいます。）等の、株主の皆様への判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (6) 買付者等の提案する当社の株券等の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、取得の時期および方法、違法性の有無、実現可能性、大規模買付等の後の経営方針又は事業計画、大規模買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含むがこれらに限られません。）が、当社の本源的価値に照らして不十分または不適当なものであると判断される場合
- (7) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先その他の利害関係者との関係や、当社の技術力、ブランド力または企業文化を毀損する等により、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれがあると判断される場合

なお、独立委員会は、対抗措置の発動が相当であると判断する場合でも、対抗措置の発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、取締役会に、株主総会の招集、対抗措置に関する議案の付議を勧告するものとします。

(ロ)独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等の大規模買付等の内容が、本プランに定める手続に従ったものであり、かつ、企業価値を毀損しもしくは株主共同利益を損なうものとはいえないと判断した場合、または、それ以外の場合でも対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合は、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

6. 取締役会の決議、株主総会の開催等

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、(但し、中止等を行う場合もあります。)

また、当社取締役会は、独立委員会から対抗措置の発動に係る株主総会の招集及び議案の付議を勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催し、対抗措置に関する議案を付議するものとし、当該株主総会で対抗措置の発動を認める決議がなされた場合には、取締役会は、当該決議に従い、対抗措置に必要な手続を遂行します。当該株主総会で対抗措置の発動を認めない決議がなされた場合には、取締役会は、当該決議に従うものとし、

7. 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会または株主総会が対抗措置の不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものとし、

なお、当社取締役会は、上記の手続きの過程において適切な情報開示を行います

() 本プランにおける対抗措置の具体的内容

本プランにおける対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本新株予約権は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数(但し、自己株式の数を除きます。)と同数とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割り当てます。本新株予約権1個の目的である当社株式の数(以下「対象株式数」といいます。)は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定められる価額とします。その行使期間は、原則として、別途定める日を初日とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で定める期間です。

(a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者(当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。)、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者(当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。)、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)から(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)(a)から(e)に該当する者の関連者(以下(a)から(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。)は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、新株予約権の行使に際し所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として新株予約権を行使することができません。本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも本新株予約権全てを無償で取得するか、又は、本新株予約権全てを取得し、これと引き換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるのと同時に、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日にまでに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数の当社株式等を交付することができます(複数回取得することも可能です。)

(iv) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの当初の有効期間は、平成23年6月に開催予定の定時株主総会終了の時までとします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとし、また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

(v) 株主の皆様への影響

本プランの導入時には、本新株予約権の無償割当て自体は行われないので、株主および投資家の皆様に対して直接具体的な影響を与えることはありません。また、本新株予約権の無償割当てを行う場合も、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じないこと等から、買付者等以外の株主および投資家に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。さらに、本新株予約権の行使または取得に際しても、買付者等以外の株主および投資家の皆様に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（A）の取組み）について

新5カ年計画、コーポレート・ガバナンスへの取り組みといった各施策は、上記（A）記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（B）の取組み）について

本プランは、上記（B）記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得ており、取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等株主意思を重視するものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお当該事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 重要な経営課題である原材料高騰への対策とその安定的調達については、最大限の努力をしていく所存です。既に重要原料の備蓄をしていますので懸念は有りませんが、今後は単に価格面の対策を講ずるだけでなく、原料の置換を技術面の裏付けをもって進めていきます。さらに、生産性向上を目指してあらゆる改善に努め、総コスト削減を推進します。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術援助契約

相手会社	技術援助の内容及び対価	契約期間
ドイツ ルミコ社	高炉用出銑樋材(ラミング材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年4月より 平成23年9月まで
"	高炉用出銑樋材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	"
メキシコ カンパニア ナショナル デアブラ シボス社	高炉出銑口用マッド材の製造・販売ノウハウ(メ キシコ市場) 販売額に対する一定率の援助料	平成18年10月より 平成29年7月まで
アメリカ ベスピウスクルシブル社	黒鉛アルミナ質スライディングゲートの製造・販 売ノウハウ(欧州市場) 販売額の金額に応じて一定率の援助料 但し減率方式	平成19年6月より2年間
ブラジル サンゴバン セラミカスエプラス ティコス社	高炉用出銑樋材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年1月より5年間 (ブラジル政府の 更新承認中)
アメリカ モダン・イクイップメント社	急速溶解炉の製造販売権 生産炉の溶解能力に対する一定率の援助料 但し減率方式	平成13年10月より10年間
中国 正英工業燃焼設備(上海)有限公司	ルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)の製造ノ ウハウおよび不定形耐火物(誘導炉ドライ材を除 く)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成17年11月より10年間
"	密閉型アルミ溶湯搬送取鍋(傾動方式)の製造 ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年7月より10年間

(注) 上記契約に関する当期の受取ロイヤリティーは 90,875千円であります。

(2) 当社の技術導入契約

相手会社	技術導入の内容及び対価	契約期間
アメリカ プレミアリフラクトリーズ社	プレミアム不定形耐火物の製造技術 販売額に対する一定率の援助料及び一定額の援助 料	平成20年1月より 平成20年12月まで
アメリカ アライドミネラル社	誘導電気炉用ドライ不定形耐火材の製造・販売・ 施工技術 販売額の金額に応じて一定率の援助料 但し減率方式	平成16年11月より5年間
ドイツ サンゴバン インダストリー ケラ ミック ドュッセルドルフ社	タイル用耐火モルタルの製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成20年1月より5年間
アメリカ E-j a yサーモプロダクト社	耐火ラミネート製品の製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成16年3月より5年間

(注) 上記契約に関する当期の支払額は 14,358千円であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内市場では自動車部品関連を中心としたアルミニウム・鉄の鑄造分野、電気部品関連を中心とした銅鑄造分野、鉄鋼分野、環境・リサイクル分野を対象に、当社固有技術を活かした製品開発改良を行い、拡大を図っております。海外市場では、中国および東南アジア諸国への技術供与の取り組みを始めており、中国市場では成果が上がり始めています。ヨーロッパ・北中南米諸国とは技術供与および導入で固有技術の強化展開を継続しております。

鑄造市場では、省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞ほか各種団体・業界賞等を受賞しましたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の性能向上を高める活動を継続し、適用を拡大しております。また、鑄造工学会『豊田賞』を受賞しましたアルミニウムや亜鉛の熔融金属内に直接挿入して金属を一定温度に保持する浸漬保温用チューブ（製品名：サ - モチューブ）の改良タイプは、拡販成果を上げております。当社グループの代表的製品の黒鉛ルツボにつきましては、他社との差別化を図る活動を継続するとともに、固有のルツボ技術を展開して、原子力発電所向けの高性能特殊ルツボや特殊合金溶解ルツボ（ホワイトフェニックス）をはじめ、黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を加熱溶解する直接通電式ルツボ（エレクリンポット）などの新用途開発を進めております。

環境・リサイクル市場には上記メルキーパーの基本技術を使い、油切粉からアルミを高歩留まりで回収する無煙無臭型ルツボ式金属リサイクル炉（エコカバリー）は、テストに成功し、市場投入の活動に入るとともに、今後当該炉を利用し、自らアルミ切粉のリサイクルに挑戦して参ります。

研究開発活動は、技術生産部、築炉エンジニアリング部、事業開発部の各技術部門が、温暖化防止、省資源、省エネ、リサイクル、リファイン等をキーワードに、迅速で高い顧客満足度を得るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりであります。

(1) 耐火物等事業

省エネ、省メンテ性を加味した関連設備の開発改良。

・アルミニウム搬送用加圧軽量取鍋（製品名：ポットリーベ）。

・アルミニウム溶湯処理用プリシェイプ容器（製品名：アルミバス）。

黒鉛ルツボの性能向上と品質安定（製品名：フェニックス）。

浸漬型熔融金属保温チューブの改良（製品名：サ - モチューブ）。

原子力発電所向け高性能特殊ルツボの高品質化と安定供給体制の確立（製品名：キャニスタ）。

特殊合金溶解用プリシェイプ容器およびルツボの製品開発（磁性材料・精密鑄造用等）。

高炉用不定形耐火物の性能向上活動。

容器を直接通電発熱させる技術を応用した製品開発（エレクリンポット、エレクトライザーなど）。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、73百万円です。

(2) エンジニアリング事業

省エネ、省メンテ性を加味したルツボ式連続溶解保持炉（製品名：メルキーパー）
の開発改良。

前処理が不要で、油付切粉から直接高歩留まりでアルミを溶解回収するルツボ式金属リサイクル炉
（エコカバリー）の開発と市場投入活動。

焼却炉用耐火物開発とエンジニアリング活動(ゴミ焼却炉、灰溶融炉等)。

誘導炉、アルミニウム溶解炉用の高性能材料開発および工法開発。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、86百万円です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、159百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比4億7千1百万円(9.4%)増加し、55億4百万円となりました。主な要因として、受取手形及び売掛金2億9千8百万円、たな卸資産1億5千万円がそれぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比3億6千4百万円(9.3%)減少し、35億3千2百万円となりました。主な要因として、時価の下落により投資有価証券が1億9千2百万円減少し、保険積立金の満期による取崩により投資その他の資産(その他)が1億9千9百減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億7百万円(1.2%)増加し、90億3千6百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比3億6千9百万円(8.7%)増加し、46億2百万円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金2億2千6百万円、短期借入金2億6千7百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比2億6千6百万円(14.3%)減少し、15億9千2百万円となりました。主な要因として、長期借入金2億円、退職給付引当金1億8百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1億4百万円(1.7%)増加し、61億9千4百万円となりました。

なお、有利子負債のうち、短期借入金は、同2億6千7百万円(15.7%)増加し、長期借入金は、同2億円(21.4%)減少となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比3百万円(0.1%)増加し、28億4千2百万円となりました。主な要因として、その他有価証券評価差額金1億1千9百万円の減少と、利益剰余金1億2千9百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.6%から31.3%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の200.36円から200.81円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては民間設備投資において増加基調が保たれたものの、下期に入り原材料価格の高騰などにより企業収益はやや陰りを見せはじめ、個人消費の伸びも鈍化し、景気に減速感が広がりはじめました。

当社グループを取り巻く関連業界におきまして、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の輸出を中心とした好調な生産が続き、鉄鋼業界は新興国向け需要増により過去最高の粗鋼生産量となりました。

しかしながら耐火物業界につきましては、増産基調ではありましたが、原材料価格の高騰が更に拡大傾向にあり、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5カ年計画の3年目として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は102億9千万円と前期比9.4%増加しました。

一方、利益面におきましても、当社グループ全体の売上高の増加が寄与したことに加え、子会社である中央窯業(株)およびアジア耐火(株)の利益増加の影響により、連結経常利益は4億4千9百万円、連結当期純利益は2億円とそれぞれ前期比38.9%、52.2%と大幅に増加しました。

また、1株当たり当期純利益は、14.19円、自己資本利益率は、7.0%となりました。

なお、分野別、事業の種類別セグメント別売上および営業利益の概況については、第2[事業の状況]1[業績等の概要]に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は 1 億 9 千 2 百万円であります。

主として、耐火物等事業において、機械装置ならびに金型部品の取得を中心に 1 億 9 千 2 百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品		
大阪工場 (大阪府東大阪市)	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	120,772	242,968	1,529 (26)	32,803	398,072	52 (12)
豊田工場 御船鋳山鋳業所 (愛知県豊田市)	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	125,328	160,699	131,335 (138)	41,482	458,844	36 (10)
築炉エンジニア リング部・大阪 (大阪府東大阪市)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工設計 設備	-	68	-	498	566	12 (2)
エンジニアリング 室 (大阪府東大阪市)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工販売 設備	42	-	-	357	399	6 (3)
築炉エンジニア リング部・東京 (東京都大田区)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工設計 設備	6,161	211	-	12,049	18,421	4 (1)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	不動産 賃貸事業	倉庫 駐車場	50,676	-	-	-	50,676	- (1)
本社 (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業 及び全社共通	本社 賃貸ビル	828,756	-	82 (0.9)	-	828,838	11 (3)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品		
中央窯業 (株)	愛知県 春日井市	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	45,625	165,924	18,254 (9)	5,172	234,975	41(6)
アジア耐 火(株)	埼玉県 上尾市	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	31,893	11,849	3,495 (2)	509	47,746	16(2)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又は リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大阪工場 (大阪府 東大阪市)	耐火物等	原料計量自 動化ライン	一式	平成14年9月～ 平成21年8月	年間リース料 11,832	16,762
全社	全社	コンピュ ーター総合シ ステム	一式	平成20年2月～ 平成25年1月	年間リース料 2,914	84,494

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定して
おりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等については、それぞれ最適な手段を選択する
こととしておりますが、今後予定されている設備投資計画は、特筆すべき規模のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,090,400	14,090,400	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	14,090,400	14,090,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月25日	1,020,000	14,090,400	51,000	704,520	49,980	56,076

(注) 1 有償 第三者割当増資

発行株数 1,020,000株

発行価格 99円

資本組入額 50円

2 主な割当先 大和生命保険㈱ 日本精鋳㈱ 柏屋商事㈱ ㈱大紀アルミニウム工業所
Lafarge Refractories

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	15	67	9	-	1,477	1,588	
所有株式数(単元)	-	4,079	117	2,064	955	-	6,854	14,069	21,400
所有株式数の割合(%)	-	28.99	0.83	14.67	6.79	-	48.72	100.00	

(注) 1 自己株式6,457株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に457株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,160	8.23
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH400 2 BASEL -SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	707	5.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	650	4.61
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339	550	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	438	3.11
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	432	3.07
岡田民雄	埼玉県蕨市	399	2.83
日本増嶋従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	288	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	280	1.99
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	254	1.80
計		5,158	36.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,063,000	14,063	
単元未満株式	普通株式 21,400		
発行済株式総数	14,090,400		
総株主の議決権		14,063	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式14,063千株には、証券保管振替機構名義の株式が7千株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 2 1 - 3	6,000	-	6,000	0.0
計		6,000	-	6,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155号第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	221	53
当期間における取得自己株式	127	29

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	6,457		6,584	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第1として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき5円とさせていただくこととなりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業の設備投資および研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	70,420	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	278	309	377	340	472
最低(円)	80	145	203	212	171

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	265	252	241	231	255	258
最低(円)	227	193	210	171	206	219

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年12月 当社海外営業部長 昭和59年2月 日坩築炉工業株式会社取締役 昭和63年4月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役営業部長 平成元年10月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役総支配人 平成6年2月 当社監査役 平成7年2月 当社専務取締役製造営業担当 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成8年2月 当社代表取締役社長 平成9年2月 アジア耐火株式会社代表取締役社 長 平成15年6月 日本精鉱株式会社監査役(現任) 平成16年5月 日本モルガン・クルシブル株式会 社代表取締役社長(現任) 平成19年1月 中央窯業株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年4月 中央窯業株式会社代表取締役会長 (現任) 平成20年4月 アジア耐火株式会社代表取締役会 長(現任)	注2	399
代表取締役 社長		重光 碩	昭和17年9月20日生	昭和41年4月 ラサ商事株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社東京支店長 平成4年2月 当社取締役貿易部長兼東京支店長 平成6年2月 当社常務取締役営業第一部長兼貿 易部長 平成8年2月 当社常務取締役営業本部長 平成12年5月 当社常務取締役事業開発本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	72
専務取締役		向井 克喜	昭和20年7月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社大阪支店長 平成8年12月 当社大阪工場長 平成10年9月 当社経営企画室部長 平成11年10月 当社執行役員耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成13年6月 当社取締役耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成15年2月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役営業統括本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業統括本部長 (現任) 平成19年6月 日坩運輸株式会社代表取締役社長 (現任)	注2	71
常務取締役	総務部長	山岸 攻	昭和18年5月30日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成2年7月 同行七条支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成9年7月 千葉信用金庫業務統括部部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社常務取締役総務部長(現任)	注2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業 開発部長	佐々木 忠 男	昭和18年3月28日生	昭和43年8月 平成6年10月 平成10年9月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年6月	当社入社 当社御船工場長 当社大阪工場長 当社執行役員改革プロジェクト委員 長 当社取締役事業開発本部副本部長 兼営業開発室長 当社取締役築炉事業本部長 当社取締役事業開発部長(現任)	注2	38
取締役	経理部長兼経 営企画室長	大久保 正 志	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成10年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年7月	当社入社 当社経理部長 当社管理部長 当社執行役員統括本部副本部長兼 管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼経営企画室 長(現任)	注2	29
取締役	営業本部長兼 調達部長	佐 野 俊 昭	昭和24年10月30日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成10年7月 平成16年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社貿易部長 当社東京支店長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員調達部長兼海外事業 部長 当社取締役調達部長兼海外事業部 長 当社取締役営業本部長兼調達部長 (現任)	注2	27
常勤監査役		勝 田 忠 生	昭和18年8月13日生	昭和43年12月 昭和62年8月 平成9年8月 平成13年8月 平成15年8月 平成18年6月	ソニー株式会社入社 同社盛田昭夫会長秘書役 同社秘書室長 ソニーファシリティマネジメント 株式会社執行役員専務 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	注3	5
監査役		亀 井 眞 人	昭和11年3月25日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成2年5月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役日本橋支店長 同行常務取締役大阪支店長 興銀NWアセットマネジメント株 式会社取締役副社長 株式会社コバル代表取締役社長 当社監査役(現任)	注3	10
監査役		茂 木 康 三 郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 平成5年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年3月	利根コカ・コーラボトリング株式 会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務執行役員 柏屋商事株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) 利根コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長(現任)	注3	2
計							685

- (注) 1 監査役の勝田忠生、亀井真人、茂木康三郎の3氏全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

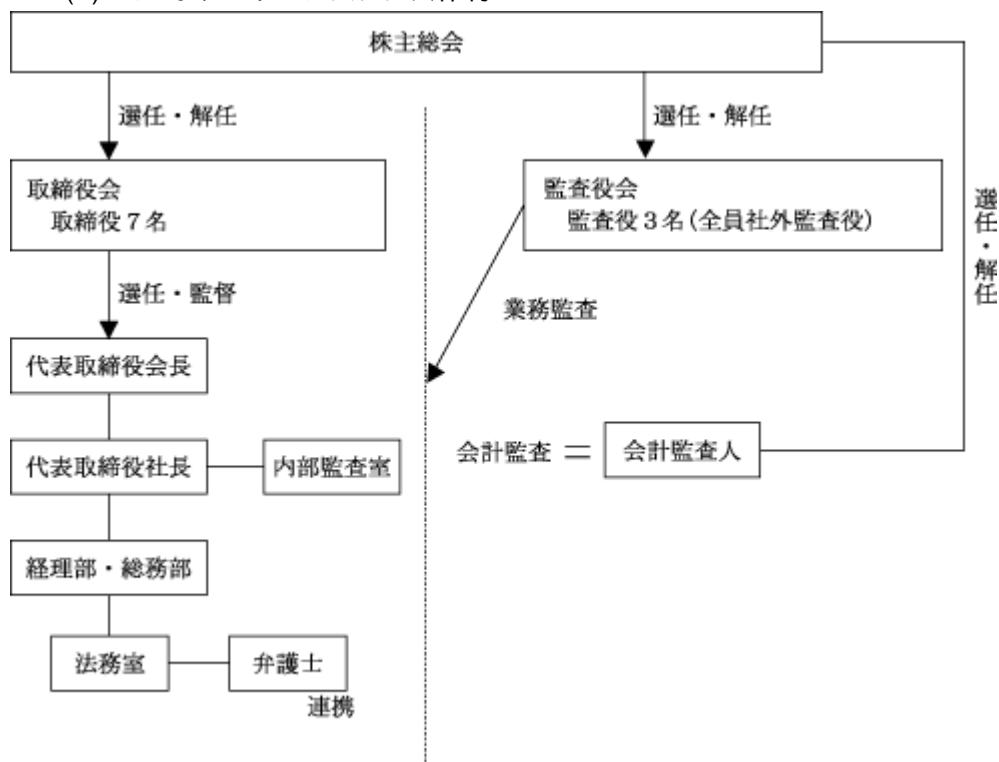
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明化を高めるための試みとして、監査役全員を社外監査役（3名）とし、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
現在、社外取締役はおりません。

社外監査役に関しましては、常勤監査役1名、非常勤監査役を2名を招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、危機管理に対してさらなる強化を図るために設けた内部監査室を中心に経理部、総務部、弁護士および会計監査人と連携をとりながら、当社グループを含めた総合的な管理体制と対策をしております。

(5) 役員報酬の内容(社内取締役と社外取締役に区分した内容)

取締役の年間報酬額 7名 92,585千円

監査役の年間報酬額 3名 14,400千円(うち社外監査役 3名 14,400千円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,850千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務に基づく報酬であります。

(7) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任2名で構成されております。取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう、また、損失の危険を防止するため監査役および会計監査人と連携をはかりながら、問題点の有無をチェックし、事前防止に努めております。

当社は、監査役3名全員を社外監査役として監査役会の充実を図っており、常任監査役は、当社事業所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行います。会計監査人の実地棚卸立会等に際して、経理課員および監査役も立会い、会計監査人の指摘事項等への対応の徹底を図れる体制にしております。

(8) 取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩崎 雅樹 公認会計士(あずさ監査法人)

園田 博之 公認会計士(あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 14名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にすることを目的とするものであります。

(注) 提出日現在で記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		975,824		873,332	
2 受取手形及び売掛金		2,216,604		2,514,644	
3 有価証券		-		50,000	
4 たな卸資産		1,577,758		1,728,023	
5 繰延税金資産		81,458		84,893	
6 その他	5	182,886		256,168	
貸倒引当金		1,479		2,784	
流動資産合計		5,033,051	56.4	5,504,276	60.9
固定資産					
1 有形固定資産	2 4				
(1) 建物及び構築物	5	1,290,047		1,225,525	
(2) 機械装置及び運搬具		633,244		599,652	
(3) 土地及び原料地	5	155,646		-	
(4) 土地	5	-		155,646	
(5) 建設仮勘定		12,400		10,032	
(6) その他	7	141,654		155,330	
有形固定資産合計		2,232,991	25.0	2,146,185	23.8
2 無形固定資産		23,922	0.3	26,538	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	948,458		756,535	
(2) 長期貸付金		19,458		17,446	
(3) 繰延税金資産		217,373		301,990	
(4) その他	5	580,090		381,498	
貸倒引当金		126,214		98,250	
投資その他の資産合計		1,639,165	18.3	1,359,219	15.0
固定資産合計		3,896,078	43.6	3,531,942	39.1
資産合計		8,929,129	100.0	9,036,218	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	1,605,535		1,831,337	
2 短期借入金	4	1,695,973		1,962,974	
3 1年以内償還予定の社債	4	100,000		100,000	
4 未払法人税等		76,515		64,403	
5 賞与引当金		139,400		146,500	
6 役員賞与引当金		12,400		12,400	
7 設備関係支払手形	6	138,529		73,445	
8 その他		463,905		410,620	
流動負債合計		4,232,257	47.4	4,601,679	44.9
固定負債					
1 社債	4	100,000		-	
2 長期借入金	4	933,334		733,360	
3 退職給付引当金		598,745		490,854	
4 役員退職慰労引当金		-		102,900	
5 その他		225,828		265,229	
固定負債合計		1,857,907	20.8	1,592,343	17.6
負債合計		6,090,164	68.2	6,194,022	68.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		704,520		704,520	
2		56,076		56,076	
3		1,868,218		1,997,624	
4		1,194		1,247	
		2,627,620	29.4	2,756,973	30.5
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		200,479		81,192	
2		8,521		10,080	
3		2,363		98	
		194,321	2.2	71,210	0.8
評価・換算差額等合計					
		17,024	0.2	14,013	0.2
少数株主持分					
		2,838,965	31.8	2,842,196	31.5
純資産合計					
		8,929,129	100.0	9,036,218	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,404,711	100.0		10,290,267	100.0
売上原価			7,014,969	74.6		7,688,426	74.7
売上総利益			2,389,742	25.4		2,601,841	25.3
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造運搬費		287,844			327,941		
2 役員報酬		108,384			120,274		
3 給料及び手当		481,452			485,282		
4 賞与引当金繰入額		55,820			50,149		
5 役員賞与引当金繰入額					12,400		
6 退職給付費用		71,897			68,178		
7 役員退職慰労引当金 繰入額					13,600		
8 研究開発費		115,146			159,437		
9 その他		883,439	2,003,982	21.3	901,462	2,138,723	20.8
営業利益			385,760	4.1		463,118	4.5
営業外収益							
1 受取利息		1,473			6,319		
2 受取配当金		11,164			15,136		
3 受取家賃		12,439			12,126		
4 保険金収入					13,204		
5 研究開発分担金収入		13,670			17,340		
6 持分法による投資利益		15,003			16,815		
7 その他		21,146	74,895	0.7	24,999	105,939	1.0
営業外費用							
1 支払利息		65,461			69,258		
2 手形売却損		17,115			17,723		
3 たな卸資産廃棄損		42,216			19,396		
4 その他		12,790	137,582	1.4	13,902	120,279	1.1
経常利益			323,073	3.4		448,778	4.4
特別利益							
1 助成金収入		69,663	69,663	0.7			-
特別損失							
1 固定資産除却損	1	18,187			18,616		
2 固定資産圧縮損	3	69,663					
3 投資有価証券評価損					4,000		
4 役員退職慰労金		5,600			5,700		
5 役員退職慰労引当金 繰入額			93,450	0.9	89,300	117,616	1.2
税金等調整前当期純利益			299,286	3.2		331,162	3.2
法人税、住民税 及び事業税		142,500			133,910		
法人税等調整額		28,259	170,759	1.8	437	134,347	1.3
少数株主利益			2,796	0.0		3,011	0.0
当期純利益			131,323	1.4		199,826	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	1,806,432	1,167	2,565,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			56,337		56,337
役員賞与 (注)			13,200		13,200
当期純利益			131,323		131,323
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	61,786	27	61,759
平成19年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	1,868,218	1,194	2,627,620

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	217,206	-	3,760	220,966	21,020	2,807,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						56,337
役員賞与 (注)						13,200
当期純利益						131,323
自己株式の取得						27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	16,727	8,521	1,397	26,645	3,996	30,641
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,727	8,521	1,397	26,645	3,996	31,118
平成19年3月31日残高(千円)	200,479	8,521	2,363	194,321	17,024	2,838,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	1,868,218	1,194	2,627,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			70,420		70,420
当期純利益			199,826		199,826
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	129,406	53	129,353
平成20年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	1,997,624	1,247	2,756,973

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	200,479	8,521	2,363	194,321	17,024	2,838,965
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						70,420
当期純利益						199,826
自己株式の取得						53
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	119,287	1,559	2,265	123,111	3,011	126,122
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	119,287	1,559	2,265	123,111	3,011	3,231
平成20年3月31日残高(千円)	81,192	10,080	98	71,210	14,013	2,842,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		299,286	331,162
減価償却費		231,004	264,896
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		282	26,659
賞与引当金の増加額(又は減少額())		4,900	7,100
役員賞与引当金の増加額		12,400	-
退職給付引当金の減少額		6,577	107,891
役員退職慰労引当金の増加額		-	102,900
固定資産除却損		18,187	18,616
投資有価証券評価損		-	4,000
受取利息及び受取配当金		12,637	21,455
持分法による投資利益		15,003	16,815
支払利息		65,461	69,258
役員退職慰労金		5,600	5,700
助成金収入		69,663	-
固定資産圧縮損		69,663	-
売上債権の減少額(又は増加額())		188,322	298,040
たな卸資産の減少額(又は増加額())		40,531	150,265
仕入債務の増加額(又は減少額())		187,712	225,802
預り保証金の増加額		532	36,782
その他		21,041	11,518
小計		613,735	433,573
利息及び配当金の受取額		12,637	21,455
利息の支払額		66,469	70,048
役員退職慰労金の支払額		5,600	5,700
役員賞与金の支払額		13,200	-
法人税等の支払額		129,888	134,038
法人税等の還付額		11,235	8,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,450	253,270

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		251,061	191,906
助成金の受入による収入		69,663	-
無形固定資産の取得による支出		2,000	3,650
投資有価証券の取得による支出		18,973	4,243
長期貸付金の貸付による支出		14,697	2,000
長期貸付金の回収による収入		7,958	1,570
その他		5,432	2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		214,542	202,316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額())		5,000	279,000
長期借入金の返済による支出		185,475	211,973
社債の償還による支出		100,000	100,000
自己株式の取得による支出		27	53
配当金の支払額		56,337	70,420
少数株主に対する配当金の支払額		1,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		348,039	103,446
現金及び現金同等物に係る換算差額		264	-
現金及び現金同等物の減少額		140,395	52,492
現金及び現金同等物期首残高		1,043,619	903,224
現金及び現金同等物期末残高		903,224	850,732

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社 (2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司 (2)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社) メタルスキャン社は、平成18年4月26日の出資に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (3)持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成18年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社 (2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司 (2)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (3)持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成19年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,400千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,104千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が6,991千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が22,722千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が23,951千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成20年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は13,600千円減少し、税金等調整前当期純利益は102,900千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,830,462千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、6,457千円であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(連結損益計算書) 営業外収益において区分掲記しておりました「保証債務戻入」(当連結会計年度240千円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 譲渡性預金については、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」として表示しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度	50,000千円	当連結会計年度	50,000千円
前連結会計年度	50,000千円				
当連結会計年度	50,000千円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金
株式 10,000千円	株式 10,000千円
出資金 73,517千円	出資金 88,067千円
2 有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,937,167千円を控除しております。	2 有形固定資産の金額は減価償却累計額 5,013,491千円を控除しております。
3 受取手形割引高 798,258千円	3 受取手形割引高 751,428千円
4 担保資産	4 担保資産
担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当	(イ)工場財団抵当
土地 1,530千円	土地 1,530千円
建物等 132,650	建物等 164,653
機械装置等 143,762	機械装置等 240,875
計 277,942千円	計 407,058千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 450,000千円	短期借入金 1,201,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む) 876,500	長期借入金 (一年内返済分を含む) 854,500
社債に対する銀行保証 200,000	社債に対する銀行保証 100,000
計 1,526,500千円	計 2,155,500千円
(ロ)その他有形固定資産	(ロ)その他有形固定資産
土地・建物 945,727千円	土地・建物 903,334千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 50,000千円	短期借入金 391,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む) 66,000	
計 116,000千円	
5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
流動資産(その他) 122,864千円	流動資産(その他) 168,116千円
土地 82千円	土地 82千円
建物及び構築物 875,788千円	建物及び構築物 828,756千円
投資その他の資産(その他) 57,390千円	投資その他の資産(その他) 751,428千円
6 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。	6
従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
支払手形 143,459千円	
設備関係支払手形 6,486千円	
7 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。	7 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。
その他(工具器具備品) 69,663千円	その他(工具器具備品) 69,663千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,691千円 機械装置及び車輛運搬具 12,594 工具器具備品 2,902 計 18,187千円	1 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,095千円 機械装置及び車輛運搬具 8,452 工具器具備品 8,069 計 18,616千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 115,146千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 159,437千円
3 固定資産圧縮損は、有形固定資産の取得価額から直接控除した価額であり、その内訳は次のとおりであります。 その他(工具器具備品) 69,663千円	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,136	100	-	6,236

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,337	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,421	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,420	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,420	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 975,824千円	現金及び預金勘定 873,332千円
計 975,824千円	有価証券 50,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,600千円	計 923,332千円
現金及び現金同等物 903,224千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,600千円
	現金及び現金同等物 850,732千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	153,710	51,376	130,262	335,348	取得価額 相当額	136,683	36,455	129,534	302,672																				
減価償却 累計額 相当額	94,111	33,870	95,575	223,556	減価償却 累計額 相当額	85,801	17,867	24,640	128,308																				
期末残高 相当額	59,599	17,506	34,687	111,792	期末残高 相当額	50,882	18,588	104,894	174,364																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,792千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,093千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>					1年以内	51,958千円	1年超	59,834	合計	111,792千円	支払リース料	56,093千円	減価償却費相当額	56,093千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,364千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,297千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>					1年以内	53,767千円	1年超	120,597	合計	174,364千円	支払リース料	49,297千円	減価償却費相当額	49,297千円
1年以内	51,958千円																												
1年超	59,834																												
合計	111,792千円																												
支払リース料	56,093千円																												
減価償却費相当額	56,093千円																												
1年以内	53,767千円																												
1年超	120,597																												
合計	174,364千円																												
支払リース料	49,297千円																												
減価償却費相当額	49,297千円																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	176,672	516,491	339,819	155,018	297,202	142,184
その他	39,326	46,734	7,408	8,889	12,599	3,710
小計	215,998	563,225	347,227	163,907	309,801	145,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	36,213	25,516	10,697	61,917	46,328	15,589
その他				30,630	30,138	492
小計	36,213	25,516	10,697	92,547	76,467	16,080
合計	252,211	588,741	336,530	256,454	386,268	129,814

(注) 当該有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。
 なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	276,200	272,200
その他		
合計	276,200	272,200

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		16,617		
合計		16,617		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		12,599		
合計		12,599		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の支払利息を固定化する目的で、長期借入金の一部に金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 支払利息の固定化を目的としたものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有していますが、当社は支払利息の固定化のみに利用しております。</p> <p>また、取引相手先は大手金融機関に限定しているため、いわゆる信用リスクは低いものと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 期中の長短借入金の総額、銀行別のシェア割及び具体的な借入の時期は、資金需要を管理部で判断し、借入時に取締役会に報告し行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しても、実行に当たっては、取締役会の承認を受け、定期的な残高確認を実施しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,356,608千円
ロ 年金資産(注)1	342,403千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,014,205千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	384,197千円
ホ 未認識数理計算上の差異	31,263千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	598,745千円
ト 退職給付引当金	598,745千円

(注) 1 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	75,874千円
ロ 利息費用	23,066千円
ハ 期待運用収益	1,180千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,358千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	157,143千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率 退職給付信託	0.3%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、退職給付信託設定に係る信託財産の抛出時の時価相当額(335,387千円)を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。	15年

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,190,844千円
ロ 年金資産(注)1	247,369千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,061,369千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	336,172千円
ホ 未認識数理計算上の差異	116,449千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	490,854千円
ト 退職給付引当金	490,854千円

(注) 1 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	71,632千円
ロ 利息費用	20,717千円
ハ 期待運用収益	2,284千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,410千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	152,500千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率 退職給付信託	0.3%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、退職給付信託設定に係る信託財産の抛出時の時価相当額(335,387千円)を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金限度超過額 377,704千円 貸倒引当金限度超過額 50,754 賞与引当金限度超過額 58,049 未払事業税 5,143 ゴルフ会員権評価損 20,071 株式評価損 9,673 棚卸資産未実現利益 1,979 子会社繰越欠損金 24,978 その他 15,830 繰延税金資産小計 560,223千円 評価性引当額 123,951 繰延税金資産合計 436,272千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 136,295千円 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の取崩 1,134 その他 12 繰延税金負債合計 137,441千円 繰延税金資産の純額 298,831千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金限度超過額 309,614千円 役員退職慰労引当金限度超過額 34,385 貸倒引当金限度超過額 39,632 賞与引当金限度超過額 58,919 未払事業税 7,059 ゴルフ会員権評価損 20,071 株式評価損 11,294 棚卸資産未実現利益 4,145 子会社繰越欠損金 15,729 その他 14,426 繰延税金資産小計 506,984千円 評価性引当額 70,129 繰延税金資産合計 436,855千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 48,866千円 債権債務の消去に伴う 貸倒引当金の取崩 1,094 その他 12 繰延税金負債合計 49,972千円 繰延税金資産の純額 386,883千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 住民税均等割等 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 試験研究費税額控除 3.4% 評価性引当額の増減 14.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,538,588	2,585,191	280,932	9,404,711	-	9,404,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,194	-	-	16,194	(16,194)	-
計	6,554,782	2,585,191	280,932	9,420,905	(16,194)	9,404,711
営業費用	6,096,569	2,405,065	109,174	8,610,808	408,143	9,018,951
営業利益	458,213	180,126	171,758	810,097	(424,337)	385,760
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,383,342	81,253	1,023,571	6,488,166	2,440,963	8,929,129
減価償却費	169,026	1,354	48,735	219,115	11,889	231,004
資本的支出	239,817	1,023	-	240,840	14,408	255,248

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、424,337千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,440,963千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等でありませぬ。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「消去又は全社」が12,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,858,726	3,130,161	301,380	10,290,267	-	10,290,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,001	-	-	25,001	(25,001)	-
計	6,883,727	3,130,161	301,380	10,315,268	(25,001)	10,290,267
営業費用	6,181,659	2,949,810	105,771	9,237,240	589,909	9,827,149
営業利益	702,068	180,351	195,609	1,078,026	(614,910)	463,118
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,882,677	99,758	1,029,311	7,011,746	2,024,472	9,036,218
減価償却費	195,963	6,451	44,271	246,685	18,211	264,896
資本的支出	158,765	780	-	159,545	36,771	196,316

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、614,910千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,024,472千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等でありませぬ。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が28,108千円、「エンジニアリング」が1,214千円、「消去又は全社」が1,620千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとなりました。この結果、従来の方法に比べ、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は13,600千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については該当ありません(本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。)。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日坩運輸 株式会社	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送 事業	(所有) 直接 100	兼任2名	当社の製 品の運搬 及び倉庫 管理	製品の運搬 倉庫管理	238,930	流動 負債 (その他)	19,039

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日坩運輸 株式会社	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送 事業	(所有) 直接 100	兼任2名	当社の製 品の運搬 及び倉庫 管理	製品の運搬 倉庫管理	244,966	流動 負債 (その他)	19,040

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	200.36円	200.81円
1株当たり当期純利益	9.32円	14.19円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,838,965	2,842,196
普通株式に係る純資産額(千円)	2,821,941	2,828,183
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,024	14,013
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,084	14,084

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	131,323	199,826
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,323	199,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	14,084

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本坩堝株	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	200,000	100,000 (100,000)	0.660	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			200,000	100,000 (100,000)			

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,538,000	1,820,974	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,973	142,000	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	933,334	733,360	3.1	平成33年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,629,307	2,696,334		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,974	65,974	65,974	65,974

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
流動資産					
1 現金及び預金		720,245		529,899	
2 受取手形		267,761		178,076	
3 売掛金		1,784,175		2,171,218	
4 有価証券		-		50,000	
5 商品		59,370		59,099	
6 製品		566,318		550,590	
7 原材料		280,164		423,713	
8 仕掛品		312,961		341,900	
9 貯蔵品		30,542		25,560	
10 前払費用		18,872		15,990	
11 未収入金	6	113,006		141,410	
12 繰延税金資産		56,534		59,086	
13 その他	6	49,583		103,002	
貸倒引当金		1,000		2,000	
流動資産合計		4,258,531	53.9	4,647,543	58.7
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物	6	1,161,289		1,096,987	
(2) 構築物	6	54,972		51,021	
(3) 機械装置		439,424		417,724	
(4) 車輛運搬具		3,577		4,155	
(5) 工具器具備品	8	134,012		148,388	
(6) 土地	6	111,751		133,897	
(7) 原料地		22,146		-	
(8) 建設仮勘定		2,350		10,032	
有形固定資産合計		1,929,521	24.4	1,862,204	23.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		14,721		14,721	
(2) ソフトウェア		1,813		4,625	
(3) 電話加入権		6,241		6,241	
無形固定資産合計		22,775	0.3	25,587	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		864,942		658,468	
(2) 関係会社株式		71,850		71,850	
(3) 出資金		18		18	
(4) 関係会社出資金		51,050		51,050	
(5) 長期貸付金		14,687		-	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		4,770		5,200	
(7) 関係会社長期貸付金		57,946		60,921	
(8) 長期前払費用		5,094		4,232	
(9) 破産更生債権等		31,355		3,629	
(10) 繰延税金資産		194,811		288,474	
(11) 退職手当生命保険掛金		291,421		106,918	
(12) 施設利用会員権		17,799		20,599	
(13) 長期未収入金		94,683		94,683	
(14) その他	6	113,856		120,419	
貸倒引当金		126,000		98,000	
投資その他の資産合計		1,688,282	21.4	1,388,461	17.5
固定資産合計		3,640,578	46.1	3,276,252	41.3
資産合計		7,899,109	100.0	7,923,795	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕						
流動負債						
1 支払手形	2 7		1,297,406		1,196,911	
2 買掛金	2		398,995		660,134	
3 短期借入金	1					
(1)短期借入金		1,131,000		1,331,000		
(2)1年以内返済予定の 長期借入金		142,000	1,273,000	142,000	1,473,000	
4 1年以内償還予定の社債	1		100,000		100,000	
5 未払金			49,462		77,667	
6 未払費用			168,539		99,436	
7 未払法人税等			59,814		51,702	
8 前受金			2,125		4,288	
9 預り金			11,916		8,939	
10 前受収益			24,980		26,307	
11 賞与引当金			107,000		114,000	
12 役員賞与引当金			9,600		9,600	
13 代理店保証金			136,685		136,991	
14 設備関係支払手形	7		107,904		60,112	
15 その他			42,804		25,311	
流動負債合計			3,790,230	48.0	4,044,398	51.0
固定負債						
1 社債	1		100,000		-	
2 長期借入金	1		854,500		712,500	
3 退職給付引当金			457,329		385,237	
4 役員退職慰労引当金			-		84,900	
5 預り敷金保証金			198,194		234,977	
6 その他			27,634		30,252	
固定負債合計			1,637,657	20.7	1,447,866	18.3
負債合計			5,427,887	68.7	5,492,264	69.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			704,520		704,520
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		56,076		56,076	
資本剰余金合計			56,076		56,076
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		163,380		163,380	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		10,000		10,000	
別途積立金		780,661		780,661	
繰越利益剰余金		566,065		647,273	
利益剰余金合計			1,520,106		1,601,314
4 自己株式			1,194		1,247
株主資本合計			2,279,508	28.9	2,360,663
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			200,235		80,948
2 繰延ヘッジ損益			8,521		10,080
評価・換算差額等合計			191,714	2.4	70,868
純資産合計			2,471,222	31.3	2,431,531
負債純資産合計			7,899,109	100.0	7,923,795

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,576,640			6,071,610		
2 外注品売上高		1,478,550			1,505,982		
3 商品売上高		1,413,102			1,674,130		
4 ロイヤリティ収入		73,518			90,875		
5 不動産賃貸収入		280,619	8,822,429	100.0	301,071	9,643,668	100.0
売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		703,587			625,688		
2 当期製品製造原価		4,150,459			4,855,709		
3 当期外注品仕入高	1	1,091,853			1,201,034		
4 当期商品仕入高		1,464,475			1,385,292		
5 不動産賃貸費用		109,072			105,675		
計		7,519,446			8,173,398		
6 他勘定振替高	2	199,352			212,094		
7 商品及び製品 期末たな卸高		625,688	6,694,406	75.9	609,689	7,351,615	76.2
売上総利益			2,128,023	24.1		2,292,053	23.8
販売費及び一般管理費	4						
1 荷造運搬費	1	256,509			267,960		
2 役員報酬		87,489			98,524		
3 給料及び手当		424,207			429,411		
4 従業員賞与		114,095			138,965		
5 賞与引当金繰入額		50,120			41,640		
6 役員賞与引当金繰入額		9,600			9,600		
7 退職給付費用		64,090			61,070		
8 役員退職慰労引当金 繰入額					11,600		
9 福利厚生費		59,501			63,171		
10 旅費交通費		93,957			89,394		
11 減価償却費		17,406			16,407		
12 研究開発費		115,146			159,437		
13 その他		495,310	1,787,430	20.2	546,576	1,933,755	20.1
営業利益			340,593	3.9		358,298	3.7
営業外収益							
1 受取利息		3,936			5,953		
2 受取配当金	1	29,934			27,106		
3 受取家賃		11,348			11,142		
4 研究開発分担金収入		13,670			17,340		
5 保険金収入					13,204		
6 保証債務戻入		100					
7 その他		21,494	80,482	0.9	21,440	96,185	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		57,716		60,508	
2 手形売却損		15,309		17,016	
3 たな卸資産廃棄損		41,602		19,396	
4 その他		6,596	121,223	6,361	103,281
経常利益			299,852		351,202
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		766			
2 助成金収入		69,663	70,429		
特別損失					
1 固定資産除却損	3	16,692		17,600	
2 固定資産圧縮損	5	69,663			
3 投資有価証券評価損				4,000	
4 役員退職慰労金		5,600		5,400	
5 役員退職慰労引当金 繰入額			91,955	73,300	100,300
税引前当期純利益			278,326		250,902
法人税、住民税 及び事業税		113,000		107,000	
法人税等調整額		4,372	108,628	7,726	99,274
当期純利益			169,698		151,628

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,341,090	55.2		2,384,827	54.5
労務費			777,805	18.3		790,727	18.1
経費							
1 外注加工費		667,772			734,038		
2 減価償却費		119,833			141,253		
3 その他経費		333,543	1,121,148	26.5	320,689	1,195,980	27.4
当期総製造費用			4,240,043	100.0		4,371,534	100.0
期首仕掛品たな卸高			270,049			312,961	
他勘定振替受入高	(注)2		40,423			664,779	
合計			4,550,515			5,349,274	
他勘定振替払出高	(注)2		87,095			151,665	
期末仕掛品たな卸高			312,961			341,900	
当期製品製造原価			4,150,459			4,855,709	

(注) 1 原価計算の方法：当社は黒鉛坩堝をはじめとする諸耐火物及び耐火粘土を生産しているため異種工程の関係上、その原価計算方法は下記のとおりであります。なお、期末に原価差額の調整を行っております。

大阪工場・豊田工場（黒鉛坩堝・耐火粘土その他耐火物）組別工程別総合原価計算

2 他勘定受入は、主に予定単価の改訂に伴い生じたものであります。他勘定払出は、主に販売費及び一般管理費、営業外費用への振替であります。

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	56,076
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	56,076

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		163,380	10,000	780,661		461,104	1,415,145
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				56,337	56,337		56,337
役員賞与 (注)				8,400	8,400		8,400
当期純利益				169,698	169,698		169,698
自己株式の取得						27	27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	104,961	104,961	27	104,934
平成19年3月31日残高(千円)	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	1,194	2,279,508

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	216,963	-	216,963	2,391,537
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				56,337
役員賞与 (注)				8,400
当期純利益				169,698
自己株式の取得				27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,728	8,521	25,249	25,249
事業年度中の変動額合計(千円)	16,728	8,521	25,249	79,685
平成19年3月31日残高(千円)	200,235	8,521	191,714	2,471,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	56,076
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成20年3月31日残高(千円)	704,520	56,076	56,076

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	1,194	2,279,508
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				70,420	70,420		70,420
当期純利益				151,628	151,628		151,628
自己株式の取得						53	53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	81,208	81,208	53	81,155
平成20年3月31日残高(千円)	163,380	10,000	780,661	647,273	1,601,314	1,247	2,360,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	200,235	8,521	191,714	2,471,222
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				70,420
当期純利益				151,628
自己株式の取得				53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	119,287	1,559	120,846	120,846
事業年度中の変動額合計(千円)	119,287	1,559	120,846	39,691
平成20年3月31日残高(千円)	80,948	10,080	70,868	2,431,531

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 同左 製品 同左 仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、未成工事支出金は個別 法による原価法) 原材料・貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,829千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が6,716千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が12,468千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が13,616千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成19年度上期支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成20年度上期支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当事業年度末における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は11,600千円減少し、税引前当期純利益は84,900千円減少しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,479,743千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、6,457千円であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>(損益計算書) 営業外収益において区分掲記しておりました「保証債務戻入」(当事業年度100千円)は、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 譲渡性預金については、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として表示しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">前事業年度</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	前事業年度	50,000千円	当事業年度	50,000千円
前事業年度	50,000千円				
当事業年度	50,000千円				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当
土地 1,530千円	土地 1,530千円
建物等 132,650	建物等 164,653
機械装置等 143,762	機械装置等 240,875
計 277,942千円	計 407,058千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 450,000千円	短期借入金 1,201,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む) 876,500	長期借入金 (一年内返済分を含む) 854,500
社債に対する銀行保証 200,000	社債に対する銀行保証 100,000
計 1,526,500千円	計 2,155,500千円
(2)その他有形固定資産	(2)その他有形固定資産
土地・建物 875,870千円	土地・建物 828,838千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 30,000千円	短期借入金 - 千円
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
支払手形 338,791千円	支払手形 287,075千円
買掛金 118,058千円	買掛金 168,508千円
3 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,499,641千円を控除してあります。	3 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,553,059千円を控除してあります。
4 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。	4 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。
中央窯業株式会社 352,000千円	中央窯業株式会社 407,000千円
5 受取手形割引高 798,258千円	5 受取手形割引高 746,502千円
6 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	6 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
未収入金 89,476千円	未収入金 101,418千円
流動資産(その他) 33,388千円	流動資産(その他) 66,698千円
土地 82千円	土地 82千円
建物 863,156千円	建物 817,917千円
構築物 12,632千円	構築物 10,839千円
投資その他の資産(その他) 57,390千円	投資その他の資産(その他) 62,290千円
7 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。	7
従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
支払手形 127,439千円	
設備関係支払手形 6,486千円	
8 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びN E D O技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。	8 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びN E D O技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。
工具器具備品 69,663千円	工具器具備品 69,663千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
外注品仕入高 1,091,853千円	外注品仕入高 1,201,034千円
荷造運搬費 238,930千円	荷造運搬費 244,966千円
受取配当金 18,800千円	受取配当金 12,000千円
2 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等ではありません。	2 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等ではありません。
3 固定資産除却損は次のとおりであります。	3 固定資産除却損は次のとおりであります。
建物 1,498千円	建物 1,319千円
構築物 642	構築物 527
機械装置 11,623	機械装置 7,885
車輛 279	車輛 159
工具器具備品 2,650	工具器具備品 7,710
計 16,692千円	計 17,600千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 115,146千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 159,437千円
5 固定資産圧縮損は、有形固定資産の取得価額から直接控除した価額であり、その内訳は次のとおりであります。	5
工具器具備品 69,663千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,136	100	-	6,236

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	153,710	51,376	130,262	335,348	取得価額 相当額	133,383	36,455	129,534	299,372																				
減価償却 累計額 相当額	94,111	33,870	95,575	223,556	減価償却 累計額 相当額	85,196	17,867	24,640	127,703																				
期末残高 相当額	59,599	17,506	34,687	111,792	期末残高 相当額	48,187	18,588	104,894	171,669																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,792千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,093千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	51,958千円	1年超	59,834	合計	111,792千円	支払リース料	56,093千円	減価償却費相当額	56,093千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,669千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,692千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	53,107千円	1年超	118,562	合計	171,669千円	支払リース料	48,692千円	減価償却費相当額	48,692千円
1年以内	51,958千円																												
1年超	59,834																												
合計	111,792千円																												
支払リース料	56,093千円																												
減価償却費相当額	56,093千円																												
1年以内	53,107千円																												
1年超	118,562																												
合計	171,669千円																												
支払リース料	48,692千円																												
減価償却費相当額	48,692千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金限度超過額 325,120千円	退職給付引当金限度超過額 295,922千円
貸倒引当金限度超過額 50,754	役員退職慰労引当金限度超過額 34,385
賞与引当金限度超過額 43,335	貸倒引当金限度超過額 39,632
ゴルフ会員権評価損 20,071	賞与引当金限度超過額 46,170
未払事業税 3,779	ゴルフ会員権評価損 20,071
株式評価損 9,673	未払事業税 6,068
その他 14,443	株式評価損 11,294
繰延税金資産小計 467,175千円	その他 13,013
評価性引当額 79,535	繰延税金資産小計 466,555千円
繰延税金資産合計 387,640千円	評価性引当額 70,129
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 396,426千円
その他有価証券評価差額金 136,295千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 136,295千円	その他有価証券評価差額金 48,866千円
繰延税金資産の純額 251,345千円	繰延税金負債合計 48,866千円
	繰延税金資産の純額 347,560千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.46円	1株当たり純資産額	172.65円
1株当たり当期純利益	12.05円	1株当たり当期純利益	10.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,471,222	2,431,531
普通株式に係る純資産額(千円)	2,471,222	2,431,531
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,084	14,084

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	169,698	151,628
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,698	151,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	14,084

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和生命保険(株)	3,603	180,000
		屋久島電工(株)	180,000	90,000
		(株)大紀アルミニウム工業所	186,000	69,936
		マツダ(株)	88,000	31,064
		日立金属(株)	20,025	29,397
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,546	24,513
		(株)ナガホリ	70,000	22,400
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28.77	18,873
		(株)大垣共立銀行	30,000	16,110
		住友金属工業(株)	38,847	14,684
		他24銘柄	328,764	118,754
小計		950,814	615,731	
計		950,814	615,731	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほ銀行 投資信託受益証券	30,886	30,138
		みずほインベスターズ証券(株) 投資信託受益証券	23,047	12,599
		小計	53,933	42,737
計		53,933	42,737	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,278,969	2,172	3,546	2,277,595	1,180,608	65,155	1,096,987
構築物	290,485	3,705	7,711	286,479	235,458	7,130	51,021
機械装置	1,896,957	72,240	57,891	1,911,306	1,493,582	88,200	417,724
車輛運搬具	26,771	2,671	3,325	26,117	21,962	1,933	4,155
工具器具備品	799,733	77,338	107,234	769,837	621,449	55,252	148,388
土地	111,751	22,146	-	133,897	-	-	133,897
原料地	22,146	-	22,146	-	-	-	-
建設仮勘定	2,350	10,032	2,350	10,032	-	-	10,032
有形固定資産計	5,429,162	190,304	204,203	5,415,263	3,553,059	217,670	1,862,204
無形固定資産							
借地権				14,721			14,721
ソフトウェア				6,017	1,392	839	4,625
電話加入権				6,241			6,241
無形固定資産計				26,979	1,392	839	25,587
長期前払費用	8,360	760		9,120	4,888	1,622	4,232

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	第二変電所移設工事	17,580千円
機械装置	大阪工場	ルツボ含浸装置更新	14,700千円
工具器具備品	事業開発部	エコカバリー実験機	35,522千円
土地	豊田工場	原料地からの振替	22,146千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	C I P搬送装置	11,700千円
工具器具備品	豊田工場	熱伝導率計及び電気炉	5,612千円
工具器具備品	大阪工場	構内デジタル電話交換機	4,460千円
原料地	豊田工場	土地へ振替	22,146千円

3 無形固定資産については、当事業年度末における無形固定資産の残高25,587千円が同日における資産総額7,923,795千円の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,000	2,000	28,891	109	100,000
賞与引当金	107,000	114,000	107,000	-	114,000
役員賞与引当金	9,600	9,600	9,600	-	9,600
役員退職慰労引当金	-	84,900	-	-	84,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の109千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,335
預金	
当座預金	210,078
普通預金	11,245
別段預金	241
定期預金	300,000
計	521,564
合計	529,899

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三河鉱産(株)	12,456
(株)古林商店	10,687
金森藤平商事(株)	7,502
(株)瓢屋	7,311
生機化学(株)	5,000
その他	135,120
合計	178,076

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	358
” 5月	5,885
” 6月	10,526
” 7月	102,314
” 8月	56,716
” 9月以降	2,277
合計	178,076

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新製鋼(株)	347,574
日産自動車(株)	137,927
日立金属(株)	109,319
住友金属工業(株)	99,883
トヨタ自動車(株)	93,231
その他	1,383,284
合計	2,171,218

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	当期回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 366$ 日
1,784,175	9,785,099	9,398,056	2,171,218	81.2	81.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

勘定科目	品名	金額(千円)
1 商品	鋳物材料	39,032
	工事部品他	20,067
	計	59,099
2 製品	黒鉛坩堝	172,448
	定形耐火物	228,664
	不定形耐火物	145,163
	築炉製品他	4,314
	計	550,590
3 原材料	炭素質類	75,803
	炭化珪素類	81,334
	アルミナ質類	136,743
	珪酸質類	10,820
	その他	119,013
	計	423,713
4 仕掛品	黒鉛坩堝	90,651
	定形耐火物	38,111
	不定形耐火物	75,642
	未成工事	137,496
	計	341,900
5 貯蔵品	荷造材料	9,646
	リング・マッフル煉瓦	13,044
	事務用消耗品	863
	消耗工具器具備品・その他	2,007
	計	25,560
合計		1,400,862

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	194,075
アジア耐火(株)	93,000
江尻鑄材(株)	72,730
岩谷産業(株)	69,146
(株)タイコー	66,633
その他	701,327
合計	1,196,911

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	286,119
" 5月	310,131
" 6月	232,592
" 7月	191,892
" 8月	132,689
" 9月	43,488
合計	1,196,911

(ロ) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)橋詰電気工業所	19,513
ヨリオカ機工(株)	12,157
(有)とよかも	4,125
前川鉄工所	3,057
(有)エフティ-産業	2,018
その他	19,242
合計	60,112

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	12,682
” 5月	10,826
” 6月	8,742
” 7月	488
” 8月	23,369
” 9月	4,005
合計	60,112

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	147,557
(株)正英製作所	113,985
岩谷産業(株)	22,236
アジア耐火(株)	19,959
エイワンシステム	17,739
その他	338,658
合計	660,134

(二)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	641,000
(株)伊予銀行	360,000
三井住友銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	130,000
1年内返済予定の長期借入金	142,000
合計	1,473,000

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	432,000
(株)三井住友銀行	184,400
(株)伊予銀行	165,400
みずほ信託銀行(株)	72,700
小計	854,500
1年内返済予定の長期借入金	142,000
合計	712,500

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,000,735
年金資産	247,369
会計基準変更時差異の未処理額	251,680
未認識数理計算上の差異	116,449
合計	385,237

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://rutsubo.com/news/press.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第167期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第167期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年10月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第168期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び主要な連結子会社は役員退職慰労金の会計方針について、従来支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について、従来支給時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。